

# サステナビリティマネジメント

GRI2-12 GRI2-13 GRI2-14 GRI2-16 GRI2-22 GRI2-23 GRI2-24 GRI2-25 GRI2-28

イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーエンゲージメント

マテリアリティ (重要課題)

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

## サステナビリティに対する考え方

キャノンは2021年10月に「サステナビリティの考え方」を策定しました。

### サステナビリティの考え方

キャノンは、1988年より世界の繁栄と幸福のために貢献する「共生」を企業理念として掲げ、努力してまいりました。

すべての人々が、文化、習慣、言語、民族、地域などあらゆる違いを超えて共に生き、共に働き、互いに尊重し、幸せに暮らす社会。そして、自然と調和し、未来の子どもたちに、かけがえのない地球環境を引き継ぐことのできる社会。

このような社会の実現に向け、キャノンは、イノベーションとテクノロジーの力で新たな価値を創造し、世界初の技術、世界一の製品・サービスを提供するとともに、社会課題の解決にも貢献していきます。また、すべての製品ライフサイクルにおいて、より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、豊かな生活と地球環境の両立を目指します。

キャノンは、これからもすべての企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

### サステナビリティに関する主な指針

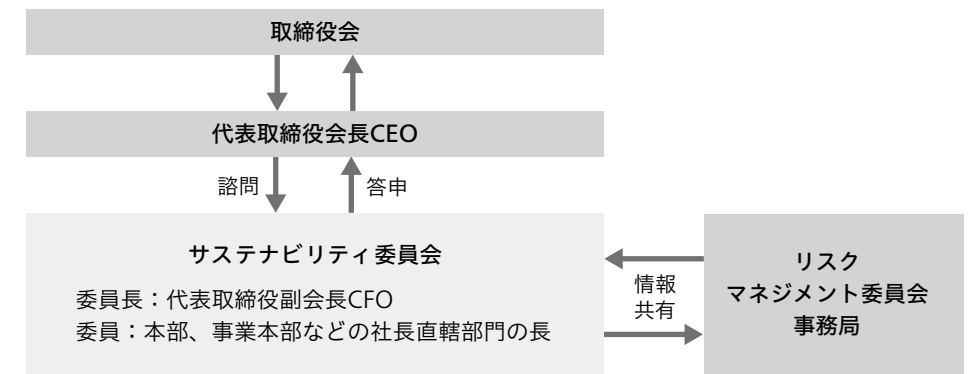
- [キャノングループ環境憲章](#)
- [キャノングループ環境ビジョン](#)
- [キャノングループ生物多様性方針](#)
- [キャノングループ水資源に関する方針](#)
- [キャノングループ人権方針](#)
- [キャノングループCSR活動方針](#)
- [ユニバーサルデザイン行動指針](#)
- [キャノングループ行動規範 \(→P88\)](#)
- [キャノン サステナビリティ サプライヤーガイドライン](#)
- [責任ある鉱物調達に関するキャノングループの基本方針](#)

## サステナビリティ推進体制

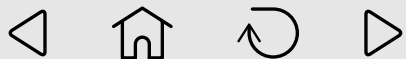
キャノン(株)は、グループが対応または取り組むべきサステナビリティ関連事項について、代表取締役会長CEOまたは取締役会による適切かつ実効性ある判断を確保することを目的に、情報共有と事前審議を行うサステナビリティ委員会を設置しています。委員会は代表取締役会長CEOの諮問機関であり、委員は当社の本部、事業本部などの社長直轄部門の長から代表取締役会長CEOが任命し、委員長は代表取締役副会長CFOが担っています。委員会は原則として年に2回、上期と下期にそれぞれ開催されるほか、委員長が必要と判断した場合には臨時に開催されます。2025年度は3回開催し、有価証券報告書における非財務開示情報の審議、マテリアリティ (重要課題)およびその指標と目標の審議、サステナビリティ関連活動の報告を行いました。さらに、サステナビリティを取り巻く環境の変化や国内外の最新動向を踏まえた審議を行うため、外部専門家を招いた講演を実施しました。委員会で審議した結果は、代表取締役会長CEOに報告を行いました。

また、キャノン(株)ではサステナビリティ推進本部を設置し、サステナビリティ担当役員をその責任者に任命しています。サステナビリティ推進本部では、グループ全体のサステナビリティ活動を推進するとともに、専門的な課題については、法務、人事、品質、調達などの部門が専門性を生かした取り組みを実施しています。

### サステナビリティ委員会体制



サステナビリティ委員会のコーポレート・ガバナンス体制における位置づけは下記URLを参照ください。  
 参考: コーポレート・ガバナンス  
<https://global.canon/ja/sustainability/governance/corporate-governance/management/>



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーエンゲージメント

マテリアリティ (重要課題)

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

■ イニシアティブへの参画

- Responsible Business Alliance (RBA)
- Responsible Minerals Initiative (RMI)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
- Science Based Targets initiative (SBTi)
- 気候変動イニシアティブ (JCI)
- WIPO GREEN
- 30 by 30アライアンス
- CMPコンソーシアム

社内浸透への取り組み

キヤノンは、さまざまな機会を活用し、グループ全体のサステナビリティ意識の浸透と活動のさらなる活性化を図っています。また、「連結業績評価制度」を通じて、各事業本部・生産会社・販売会社の経営方針に対する実績のみならず各組織の環境・社会貢献活動の実績についても評価し、幹部の意識を高めています。

また、社員のサステナビリティ意識醸成のための研修を、管理職から一般社員まで幅広く実施しています。2025年は、業務を通じたサステナビリティの取り組みをテーマとした研修を実施し、国内外のグループ会社を含む2万3,063人が受講しました。さらに、キヤノン(株)の社員を対象としたサステナビリティに関する意識調査を定期的に行っており、社員のさらなる意識向上に向けた施策の提案などに生かしています。

このほか、グループ各社のサステナビリティ担当者による情報交換会、サステナビリティに関する表彰や啓発活動、各種イベントなど、さまざまな活動を通して、サステナビリティの社内浸透を図っています。

■ 2025年に実施した活動事例

- 外部講師を招いたサステナビリティ講演会
- 聴覚障がいのある社員が講師を務める多様性プログラム
- サステナビリティフォトコンテスト
- 社員食堂でのフードロス削減イベント
- さまざまなサステナビリティ関連情報を発信するレポートやオンラインチャンネル

参考：キヤノンサステナビリティチャンネル  
<https://global.canon/ja/sustainability/policy/#anchor01>

多様性プログラム「きこえない人の世界を知る体験会」

社員の聴覚障がいへの理解を深めることを目的として、聴覚障がいのある社員が講師を務める多様性プログラム「きこえない人の世界を知る体験会」を開催。ゲームを取り入れた体験型セッションを通じて、聴覚障がいのある方とのコミュニケーションを学びながら、「きこえ方の多様性」について考える機会を提供しました。

2025年は、キヤノン(株)および国内グループ会社を対象に計8回開催し、257人の社員が参加しました。



「きこえない人の世界を知る体験会」の様子

# ステークホルダーエンゲージメント

GRI2-12 GRI2-29

イントロダクション

## キャノンのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント

### ステークホルダーエンゲージメント

マテリアリティ (重要課題)

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

キャノンは、さまざまなステークホルダーとの相互理解を深めていくための対話を継続し、それぞれの国・地域における社会課題の解決に努めると同時に、ステークホルダーの関心に沿った取り組みや情報開示の充実を図っています。キャノンが事業活動を行う上で重要度が高いステークホルダーとのコミュニケーション手段を下記の表にまとめています。キャノンの活動がステークホルダーに与える影響について、社外の方や従業員

🗨️:ステークホルダーの声

ステークホルダー	関心のあるテーマ	主なコミュニケーション手段	関連情報
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>高品質・高付加価値な製品・サービスの提供</li> <li>適切な製品・サービス情報の提供</li> <li>問い合わせへの対応</li> <li>サポートの充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さま相談センター</li> <li>サービスセンター</li> <li>Webサイト・ソーシャルメディア</li> <li>お客さま満足度調査</li> <li>ショールーム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売後のサポートと対応 (→P75)</li> </ul>
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続的成長に向けた中長期的な経営戦略</li> <li>財務状況</li> <li>事業計画とその進捗</li> <li>ESGへの取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会</li> <li>経営方針説明会</li> <li>決算説明会</li> <li>機関投資家個別ミーティング</li> <li>統合報告書・有価証券報告書</li> <li>投資家向けWebサイト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資家情報 <a href="https://global.canon/ja/ir/">https://global.canon/ja/ir/</a></li> </ul>
サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達方針</li> <li>社会的課題解決に向けた要求</li> <li>事業動向および取引実績分析内容</li> <li>製品・技術の動向</li> <li>化学物質情報伝達スキームの効率化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達方針説明会</li> <li>サプライヤー調査</li> <li>事業動向説明会</li> <li>訪問説明</li> <li>サプライヤーによる技術展示</li> <li>グリーン調達の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>化学物質情報伝達スキーム「chemSHERPA」の活用と推進 (→P38)</li> <li>サプライチェーンにおける人権尊重 (→P53)</li> <li>サプライチェーンマネジメント (→P77)</li> <li>環境負荷低減に向けて協業したサプライヤー (→P79) 🗨️</li> </ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働環境の向上</li> <li>経営方針</li> <li>福利厚生制度の整備</li> <li>キャリア形成の支援</li> <li>評価/人事制度の整備</li> <li>労働安全制度の整備</li> <li>社内風土の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労使協議会・労使委員会</li> <li>経営層からの情報発信</li> <li>人材育成プログラム</li> <li>社内公募制度</li> <li>内部通報制度</li> <li>従業員意識調査</li> <li>安全衛生委員会</li> <li>コンプライアンスミーティング</li> <li>人事相談窓口</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複合機再生事業担当者 (→P17) 🗨️</li> <li>環境表彰受賞者 (→P18) 🗨️</li> <li>活動支援システムを導入した生産拠点 (→P25) 🗨️</li> <li>販売会社担当者 (→P33) 🗨️</li> <li>研修を受講した調達部門社員 (→P51) 🗨️</li> <li>サプライヤー現地確認を担当した社員 (→P54) 🗨️</li> <li>女性リーダー研修参加者 (→P61) 🗨️</li> <li>産業医 (→P66) 🗨️</li> </ul>

のコメントをレポート内の各ページに掲載しています。あわせてご覧ください。

また、キャノンのWebサイトに社外からの問い合わせ窓口※を設けており、ここに寄せられたご意見・ご要望については関連部門と共有し迅速に対応しています。

※ キャノンに関するご意見・ご要望

<https://global.canon/ja/contact/inquiry/inquiry-form.html>

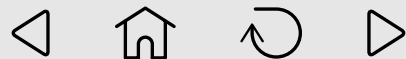
🗨️:ステークホルダーの声

ステークホルダー	関心のあるテーマ	主なコミュニケーション手段	関連情報
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域コミュニティへの参画、企業市民としての責任の遂行</li> <li>事業を通じた地域社会への貢献</li> <li>地域社会における生態系の保護・保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急災害支援</li> <li>防災・防犯訓練</li> <li>地域団体への参加</li> <li>生態系保護・保全活動</li> <li>地域イベントおよびボランティア活動</li> <li>環境教育・啓発活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性 (→P41)</li> <li>社会文化支援活動 (→P81)</li> <li>美術館学芸員 (→P84) 🗨️</li> </ul>
他企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業界の動向</li> <li>製品・技術の動向</li> <li>複数業種にまたがる社会課題の解決</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境技術の供与のしくみへの参画</li> <li>IoT共通基盤技術の標準化への参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他社と協業し、それぞれの強みを生かした教育支援 (→P83)</li> </ul>
官公庁・自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令・規制への対応</li> <li>政策動向</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>官公庁・自治体との意見交換</li> <li>経済団体・業界団体を通じた対話</li> <li>各種調査、アンケートへの協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業界団体との連携 (→P80)</li> </ul>
教育・研究機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>光学技術</li> <li>先端技術</li> <li>共同研究</li> <li>環境教育</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同研究開発</li> <li>企業紹介・業務説明会</li> <li>キャノン財団助成先への訪問</li> <li>インターンシップ</li> <li>産学連携など研究機関とのミーティング</li> <li>各種学会への委員の抛出</li> <li>出前授業や企業協力講座への講師派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術・研究を通じた社会への貢献 (→P85)</li> <li>環境コミュニケーション (→P19)</li> </ul>
NGO・NPO	<ul style="list-style-type: none"> <li>難民問題、貧困問題などグローバルな社会課題への対応</li> <li>被災地支援</li> <li>生態系の保護・保全</li> <li>サプライチェーンリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性保全に向けた連携・協働プロジェクト</li> <li>被災地における人道・災害支援活動</li> <li>グリーンサプライチェーンの実現に向けた連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性 (→P41)</li> <li>社会文化支援活動 (→P81)</li> <li>サンゴ礁再生プロジェクトチーム (→P45) 🗨️</li> <li>Canon Young People Programme 卒業生 (→P81) 🗨️</li> </ul>

#### 外部からの評価

ステークホルダーのみならず期待に応えるためにさまざまな取り組みを展開してきた結果、外部からの受賞や評価につながっています。下記Webサイトに主な受賞・評価をまとめていますのでご参照ください。

参考：外部からの評価 <https://global.canon/ja/sustainability/recognition/>



# マテリアリティ (重要課題)

GRI2-23 GRI2-25 GRI3-1 GRI3-2 GRI3-3

イントロダクション

**キャノンのサステナビリティ**

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーエンゲージメント

マテリアリティ (重要課題)

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

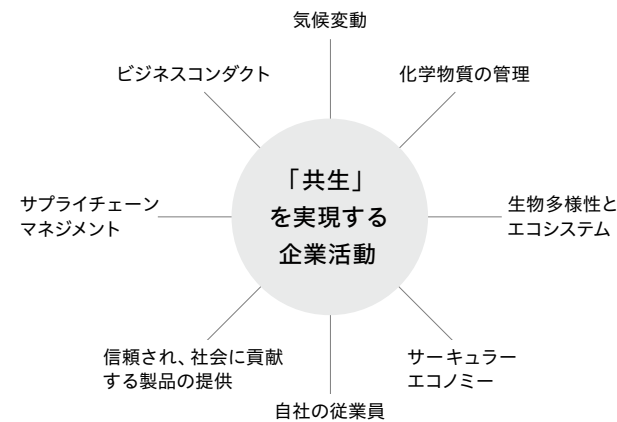
## マテリアリティ (重要課題) の特定

キャノンは、時代とともに変化する社会の動きをとらえながら、企業理念である「共生」のもと、人間尊重、技術優先、進取の気性といった企業DNAと、自社の強固な財務基盤や豊富な人材、高い技術力など、さまざまなリソースを有効に活用し、健全なコーポレート・ガバナンスを保ちながら事業を展開してきました。

2025年には、キャノンを取り巻く事業環境や社会課題の変化を踏まえ、中長期経営計画に沿ったさまざまな事業活動の中から、「共生」の実現に向けて取り組むべきサステナビリティ関連の8つの項目をマテリアリティ (重要課題) として特定しました。

## 特定したマテリアリティ (重要課題)

- 気候変動
- 化学物質の管理
- 生物多様性とエコシステム
- サーキュラーエコノミー
- 自社の従業員
- 信頼され、社会に貢献する製品の提供
- サプライチェーンマネジメント
- ビジネスコンダクト



## 特定プロセス

### STEP1 課題の認識

社会動向、サステナビリティに関する各種法規制やガイドラインをもとに課題を整理し、外部知見者などの意見も踏まえつつ、当社にとって重要な課題を抽出

### STEP2 課題の評価

STEP1で抽出した課題に対して、「キャノンの事業が環境・社会におよぼすインパクト」と「環境・社会がキャノンの事業におよぼす財務的インパクト(リスク・チャンス)」の視点も考慮し、現在および将来における発生可能性と影響度で重要性を評価

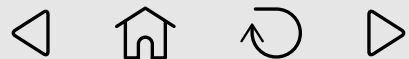
### STEP3 妥当性の評価

STEP2で評価した課題について、機関投資家、NGO・NPO団体、有識者、自社従業員など社内外のステークホルダーの意見を加味し、キャノンの企業理念である「共生」の実現を推進するマテリアリティの候補を抽出

### STEP4 マテリアリティ (重要課題) の特定

STEP3で抽出したマテリアリティを「サステナビリティ委員会」で審議し、代表取締役会長CEOの承認を得た上で特定

なお今回特定したマテリアリティ以外の「社会文化支援活動」は、地域社会の持続的な発展のために、事業で培った技術や知識を生かして創業以来継続してきた重要な活動と位置づけており、今後も活動を維持・継続していきます。



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーエンゲージメント

マテリアリティ (重要課題)

環境

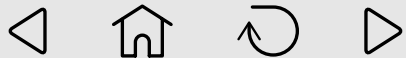
社会

ガバナンス

第三者保証

重要課題と判断した理由

<p>気候変動</p>	<p>気候変動による影響は、自然災害による事業の操業停止や規制対応費用の増加、対応しない場合の評判悪化、販売機会逸失による売上減少などのリスクにつながり、大きな影響をおよぼす可能性があると考え、認識しています。</p> <p>一方で、気候変動への適応に資する製品の需要増加による売上増加やエネルギー効率改善にともなうコスト削減など利益創出の機会の側面も認識しており、気候変動への対応は重要であると捉えています。</p>
<p>化学物質の管理</p>	<p>キヤノンは、安全な製品をお客さまに提供することがメーカーとして重要な使命であると考え、世界で最も厳しい化学物質規制にあわせた社内基準を設けて製品開発に取り組んでいます。また、環境や人体への甚大な被害を与えるリスクを防ぐため、製品や事業拠点から基準値を超えた化学物質を排出させないことが重要であると捉えています。</p>
<p>生物多様性とエコシステム</p>	<p>自然関連課題への対処が社会と自社の持続的発展のために重要であると認識しています。特に水不足や水質汚染によるリスクへの対処が社会課題となっており、企業に対しても水課題への対応が求められています。キヤノンは、製品の製造過程において多くの水資源に依存していることから、水課題への対応はビジネスの持続性にとって重要であると捉えています。</p>
<p>サーキュラーエコノミー</p>	<p>キヤノンは「キヤノングループ環境憲章」で資源生産性の最大化を追求し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献することを掲げています。資源枯渇の懸念により資源の循環利用の重要性が世界的に高まっているなかで、循環型社会に貢献することはメーカーにとって重要であると認識しています。循環型社会に貢献する製品・消耗品に対する需要の増加は、ビジネス機会の創出にもつながります。そのため、資源循環がもたらす価値の最大化に向け、資源をくり返し使い続けることができる資源循環を追求しています。</p>
<p>自社の従業員</p>	<p>創業以来受け継がれている「人間尊重」の企業DNAのもと、価値創造の源泉は人材にあると考え、人材価値の最大化に向けた人的資本経営を進めています。社員一人ひとりが個性や能力を最大限に発揮し、多様な価値観やアイデアをイノベーション創出につなげていくためには、多様性を相互に認め合い、すべての社員が活躍できる魅力ある職場環境を整備することが求められます。また社員の健康を増進し安全を守ることは、事業・ビジネスの基盤と考えています。こうした考えのもと、キヤノンは文化・習慣・言語・民族など従業員一人ひとりの多様性を尊重するとともに、性別や年齢、障がいの有無などにかかわらず、実力主義にもとづく公平な登用や安心・安全な職場環境の整備に取り組んでいます。</p>
<p>信頼され、社会に貢献する製品の提供</p>	<p>品質の基本理念「ノークレーム・ノートラブル」のもと、お客さまが安全に、そして安心、満足してお使いいただける製品とサービスの提供に最善を尽くすため、これらの指標は極めて重要と認識しています。</p>
<p>サプライチェーンマネジメント</p>	<p>キヤノンは、協力関係にある世界中のサプライヤーから電子部品、メカ部品、ユニット、材料などを購入しており、サステナビリティに配慮した調達活動をそれらのサプライヤーとともに進めると考えています。</p>
<p>ビジネスコンダクト</p>	<p>ビジネスコンダクトの適正化、すなわち、透明で持続可能な企業文化の醸成や事業運営を適切に実施する社内体制・プロセスの整備などを行うことが、すべてのステークホルダーからの信頼を得る基礎であると考えています。</p>



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーエンゲージメント

マテリアリティ(重要課題)

環境

社会

ガバナンス

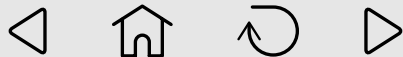
第三者保証

マテリアリティ(重要課題)指標/目標

本表は、8つのマテリアリティ特定にともない付帯する指標/目標の一覧表です。  
あわせて各マテリアリティに関連する国連の持続可能な開発目標(SDGs)を示しています。

マテリアリティ (関連するSDGs)	取り組み	指標	目標(達成期限)	指標/目標 の変更状況	範囲	成果/実績	状況	
<b>気候変動</b> 	Scope1,2排出量の 総量削減	SBT総量: Scope1,2排出量	2022年比42%削減(2030年)	継続	キヤノン	6.3%	目標達成に向け さらなる改善が必要	
	Scope3排出量の 総量削減	SBT総量: Scope3排出量	2022年比25%削減(2030年)	継続	キヤノン	19.4%	目標年に向けて良好	
	ライフサイクルCO <sub>2</sub> の 削減	ライフサイクルCO <sub>2</sub> 製品1台当たりの改善 指数	年平均3%改善(毎年) 2008年比50%改善(2030年)	継続	キヤノン	年平均3.59%改善 (2008~2025年) 45.5%改善(2008 年比)	年平均3%改善(毎年): 達成 2008年比50%改善(2030年): 目標年に向けて良好	
<b>化学物質の管理</b> 	拠点所在地の環境関 連規制の遵守	拠点到適用される法律・条令の排水規制値	規制値の80%を管理値として運用(毎年)	新規	キヤノン <sup>※1</sup>	実施	達成	
	管理化学物質の使用 量・排出量の把握・ 管理と削減(製品)	使用禁止化学物質を含有する物品の納入 禁止	使用禁止期限の1年前にサプライヤーから使用禁止化学物 質を含有する物品の原則納入禁止(毎年)	継続	キヤノン	実施	達成	
<b>生物多様性と エコシステム</b> 	水資源使用量の削減	原単位あたりの水資源使用量	原単位: 1%改善(毎年)	継続	キヤノン <sup>※2</sup>	0.9%改善	水使用量の多い製品品種の製造比 率増などの要因により目標未達。 工程に適した使用量管理の徹底で 目標達成をめざす	
	<b>サーキュラー エコノミー</b> 	プリンティング事業製品 <sup>※3</sup> の資源循環率		50%(2030年)	継続	キヤノン	16.7%	施策推進を強化し 目標達成をめざす
トナーカートリッジのリサイクルによる新規 資源抑制			トナーカートリッジ製品へのリサイクル材の投入(毎年)	新規	キヤノン	投入実績あり	達成	
全方位(つくる・つか う・いかす)での資源 循環の推進		メディカル事業活動における廃棄物排出		年率1%削減(毎年)	新規	キヤノン	4.2%	達成
当該年に新発表されたレンズ交換式デジタル カメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ のうち、脱シングルユースプラスチック包装 材 <sup>※4</sup> を使用した製品の割合				100%(2030年)	新規	キヤノン	90%	目標年に向けて良好
	2001年以降に出荷したi線露光装置、KrF露 光装置に対する装置可動		95%(2030年)	新規	キヤノン	92.6%	目標年に向けて良好	

※1 ISO14001 統合認証範囲  
 ※2 ISO14001 統合認証の生産開発拠点  
 ※3 OEM製品は除く  
 ※4 石油由来のプラスチック。ラベル、コーティングや接着剤に用いる材料は除く



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーエンゲージメント

マテリアリティ(重要課題)

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

マテリアリティ (関連するSDGs)	取り組み	指標	目標(達成期限)	指標/目標 の変更状況	範囲	成果/実績	状況
自社の従業員	ダイバーシティ推進	女性管理職比率	10% (2030年)	更新	キャノン(株)	4.6%	2025年末までの目標を前倒して2024年に達成済み
		男性育児休業取得率	100% (2030年)	更新	キャノン(株)	86.3%	2025年末までの目標を前倒して2024年に達成済み
	社内転職の活性化	社内公募異動者数	社員の自律的なキャリア形成を支援するしくみを整え、適材適所の人材配置を通じて、全社員戦力化を実現する(毎年)	新規	キャノン(株)	281名	継続して取り組み中
	エンゲージメント向上	エンゲージメントスコア	従業員意識調査結果を踏まえた管理職研修や若手活躍支援など職場風土を活性化する施策により、継続的なスコア向上をめざす(2年に1回)	新規	キャノン(株)	53%	継続して取り組み中
環境	安心・安全な職場環境づくり	がん検診受診率(40歳以上の対象者)	70% (毎年)	新規	キャノン(株)および国内グループ会社	52% <sup>※5</sup>	徐々に受診率は向上しているが目標未達。特に大腸がん、女性特有のがんの受診率向上に注力し、継続して取り組み中
		機械装置起因の挟まれ・巻き込まれ災害事故件数	0件 (毎年)	継続	キャノン(株)および国内グループ会社	4件	挟まれ・巻き込まれ災害に関する残留リスク管理状況の全社一斉チェック
		有害性の高い化学物質起因の災害事故件数	0件 (毎年)	継続	キャノン(株)および国内グループ会社	2件	化学物質強調月間における管理状況の確認および化学物質リスクアセスメントの適正運用
社会	人権の尊重	人権デュー・デリジェンス実施率	100% (毎年)	新規	キャノン <sup>※6</sup>	100%	達成
		人権に関する教育啓発活動実施率	100% (2027年 <sup>※7</sup> )	新規	キャノン <sup>※8</sup>	80%	目標年に向けて良好
信頼され、社会に貢献する製品の提供	独自の品質マネジメントシステムの運用徹底	キャノンブランド製品の製品化プロセスにおける品質基準の達成度	製品立上げ時: 100% (毎年)	新規	キャノン	100%	達成
	製品セキュリティ問題への対応の徹底	キャノンブランド製品において発生した脆弱性問題への対応実施	100% (毎年)	新規	キャノン	100%	達成
	品質意識の向上	品質基礎教育の実施	新入社員受入れ時: 100% (毎年) 新任管理職(事業部門): 100% (毎年)	新規	キャノン(株)	新入社員: 100% 新任管理職: 100%	達成
		品質イベント開催	「品質月間イベント」および「品質表彰」の継続開催(毎年)	新規	キャノン <sup>※9</sup>	実施	達成
サプライチェーンマネジメント	サプライヤーへのサステナビリティ方針の周知および遵守要請	主要サプライヤーへの「キャノンサステナビリティサプライヤーガイドライン」の遵守要請完了率	100% (毎年)	新規	キャノン <sup>※10</sup>	100%	達成
	サプライヤーに対するリスクアセスメント実施	主要サプライヤーへのSAQ (Self-Assessment Questionnaire) 調査票でのリスクアセスメント完了率	95%以上を持続(毎年)	新規	キャノン <sup>※10</sup>	99.5%	達成
ビジネスコンダクト	企業倫理の徹底	重大なコンプライアンス違反の発生件数	0件 (毎年)	新規	キャノン	0件	達成
		キャノングループ各社での「キャノングループ行動規範」の取締役会あるいはそれに準ずる機関による採択	原則としてすべての会社(毎年)	新規	キャノン <sup>※11</sup>	採択済み	達成
	内部通報体制の整備	キャノングループ各社での内部通報窓口の設置	原則としてすべての会社(毎年)	新規	キャノン <sup>※11</sup>	設置済み	達成

※5 報告対象期間: 2024年度(2024年4月~2025年3月)、次回報告書で2025年度実績を開示予定

※6 人権事務局が選定した人権デュー・デリジェンス対象グループ会社

※7 2025年~2027年の3年間

※8 人権事務局が選定した人権教育啓発活動対象グループ会社

※9 国内外の主要な開発・生産系の子会社および国内外の統括販売会社

※10 国内外の主要生産子会社

※11 財務報告に係る内部統制の評価の対象となる会社(詳細は有価証券報告書に記載)

